

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

(資産の部)	(負債の部)
流動資産 ( 1,415,156,460 )	流動負債 ( 1,221,543,434 )
現金及び預金 198,568,578	支払手形 49,137,337
受取手形 100,455,843	買掛金 306,059,102
売掛金 607,527,835	短期借入金 700,000,000
未収入金 8,437,062	リース債務(短期) 10,792,216
商品及び製品 199,888,021	未払法人税等 8,730,900
仕掛品 202,172,247	未払消費税等 19,927,293
原材料 93,826,018	未払金 0
その他流動資産 4,280,856	未払費用 113,237,104
	前受金 3,965,481
	預り金 9,694,001
	固定負債 ( 338,238,562 )
	退職給付引当金 276,991,778
	役員退職引当金 2,050,000
	資産除去債務(固定) 12,950,000
	リース債務(長期) 46,246,784
固定資産 ( 267,249,063 )	負債合計 1,559,781,996
有形固定資産 ( 163,290,149 )	(純資産の部)
建物 81,204,362	株主資本 ( 122,623,527 )
構築物 2,095,172	資本金 300,000,000
機械及び装置 8,402,639	資本剰余金 ( 120,000,000 )
車両及び運搬具 1	資本準備金 120,000,000
工具器具備品 20,104,975	
リース資産 51,483,000	利益剰余金 ( △ 297,376,473 )
	利益準備金 28,099,600
無形固定資産 ( 95,546,202 )	別途積立金 30,000,000
無形固定資産 95,546,202	繰越利益剰余金 △ 355,476,073
	(うち当期純利益) ( 11,618,472 )
投資その他の資産 ( 8,412,712 )	純資産合計 122,623,527
貸倒引当金(長期) △ 1,361,200	
その他投資等 9,773,912	
資産合計 1,682,405,523	負債及び純資産合計 1,682,405,523

## 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品… 総平均法

原材料… 総平均法

仕掛品… 個別原価法

※商品・製品は、平成28年10月1日から先入先出法から総平均法に変更しました。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

また、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、建物附属設備	2年	～	32年
構築物	10年	～	39年
機械装置	2年	～	7年
車両運搬具	4年	～	4年
工具器具備品	2年	～	10年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

## 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

以 上